



追加型投信／内外／株式

サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

運用状況と各国のサイバーセキュリティへの取り組みについて

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2021年4月6日

- サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー(以下、アリアンツ社)のコメント・資料を基に作成しております。

平素は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

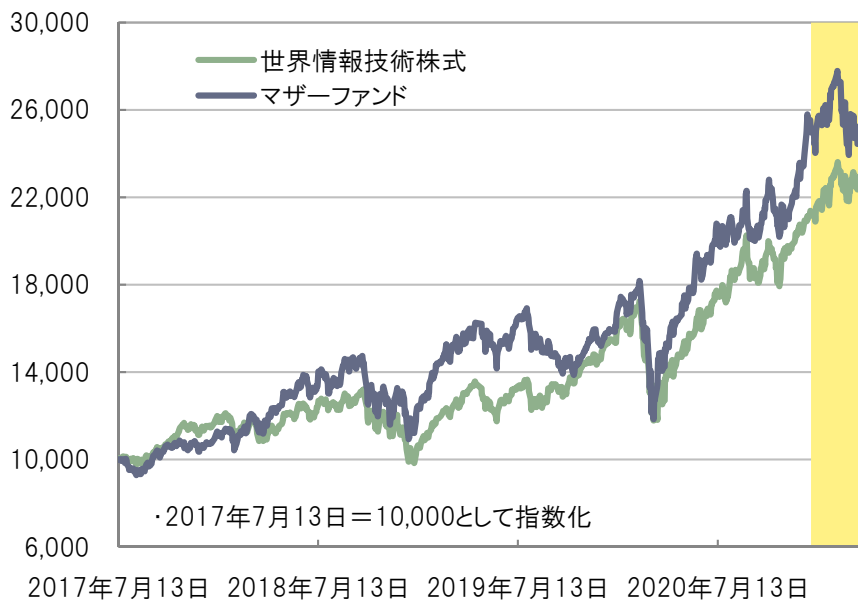
本資料では、当ファンドの運用状況と各国のサイバーセキュリティへの取り組みについてご報告いたします。

2021年初来の投資環境とマザーファンドの運用状況

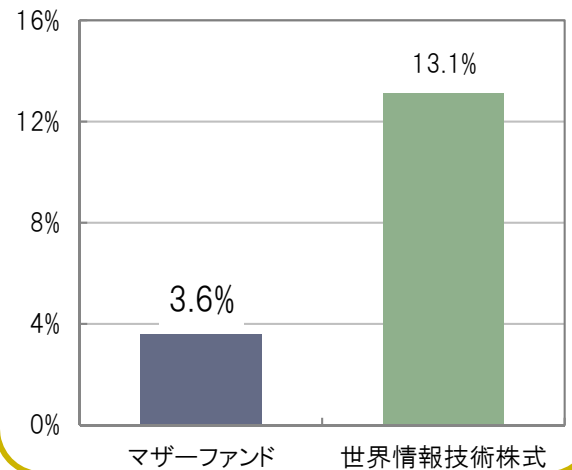
- 世界情報技術株式市場は、2021年初から2月前半にかけて、米国のバイデン新大統領による追加経済対策への期待や、各国における新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)ワクチン接種開始とその進展に伴う景気回復本格化への期待などから株価は上昇しました。その後は米国長期金利の上昇傾向や一部経済指標が軟調だったことなどから下落したものの、年初来では上昇しました。
- このような市況推移の中、当ファンドのマザーファンドの基準価額は上昇する局面はあったものの、米国長期金利の上昇傾向や高成長銘柄に対する割高感が意識されたことなどを受けて、サイバーセキュリティ関連銘柄が下落したことなどから、年初来の上昇率は3.6%となりました。

設定来のマザーファンドと世界情報技術株式の推移および2021年初来の騰落率

(期間: 2017年7月13日(設定日)～2021年4月6日)



(期間: 2020年12月30日～2021年4月6日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

マザーファンドは当ファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。上記の期間で「為替ヘッジあり」: 93.4%から99.7%、「為替ヘッジなし」: 99.4%から99.9%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。世界情報技術株式は、MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス(配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※本資料はサイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

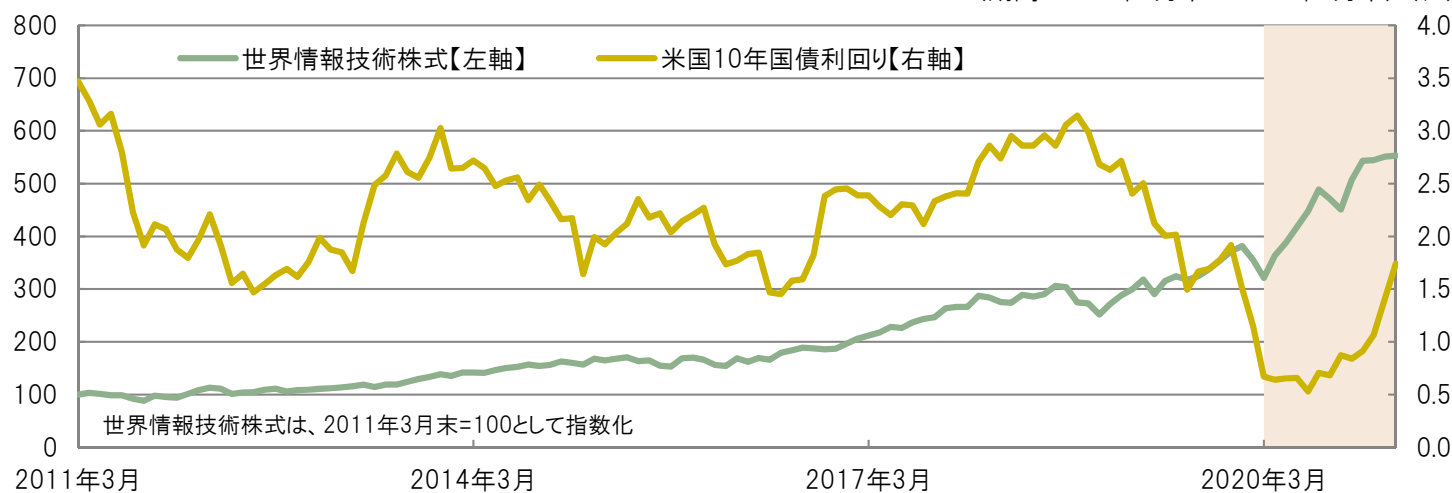
【ご参考】世界情報技術株式と米国10年国債利回りの値動き

- 2020年3月以降、FRB(連邦準備制度理事会)の金融緩和策等により米国10年国債利回りは低位で推移し、世界情報技術株式が堅調に推移した1つの要因でした。しかし、2021年3月以降、米国10年国債利回りの急激な上昇等により、世界情報技術株式の上昇は緩やかになりました。
- 2011年3月末から2021年3月末で長期金利(米国10年国債利回り)が上昇した月の世界情報技術株式の平均リターンは、当該期間全体の世界情報技術株式の平均リターンを上回りました。
- また、世界情報技術株式のEPS(1株あたり利益)は、DX(デジタルトランスフォーメーション)*の進展などを背景に2020年は拡大しました。

* デジタル技術とデータ活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わること

世界情報技術株式と米国10年国債利回りの推移

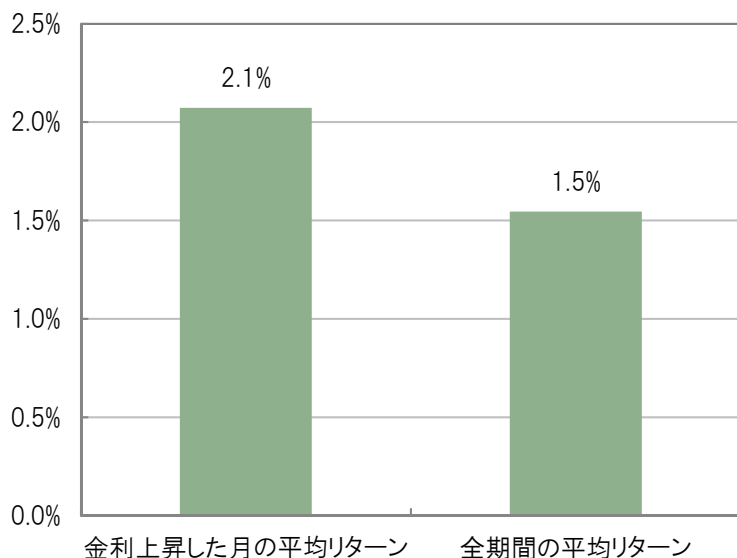
(期間:2011年3月末~2021年3月末)(%)



2020年3月以降に色づけしています。

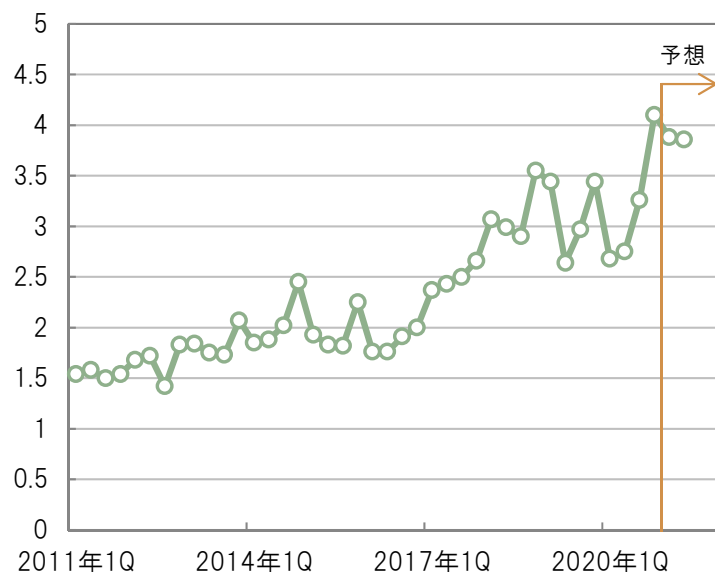
世界情報技術株式の月次平均リターン

(期間:2011年3月末~2021年3月末) (米ドル)



世界情報技術株式のEPS推移

(期間:2011年1Q~2021年2Q)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。世界情報技術株式の2021年1Q以降のEPSは2021年3月18日時点のBloomberg予想値です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

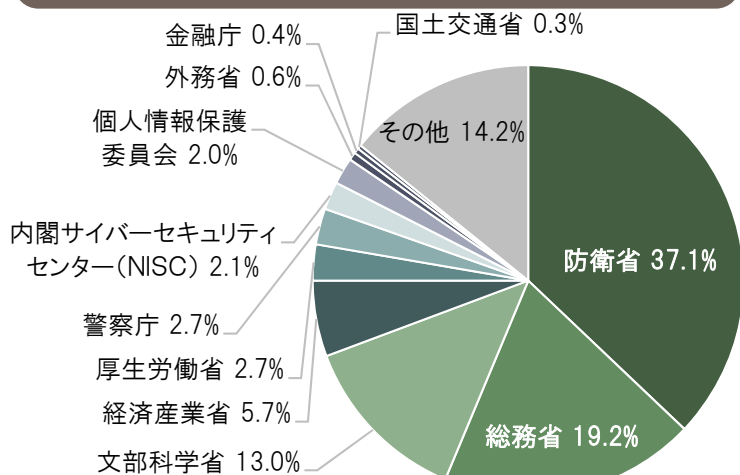
国家におけるサイバーセキュリティの取り組み ～2021年度における、日本のサイバーセキュリティ関連予算について～

- 日本におけるサイバーセキュリティに対する予算は、主に3つの関連予算によって7割程度を占めています。

- ①国防関連(防衛省)
- ②IoT(モノのインターネット)関連(総務省)
- ③教育関連(文部科学省)

- 国防関連、IoT関連、教育関連のサイバーセキュリティ対策は、日本のみならず世界各国が急速に進めている分野です。
- 本資料では、3分野における日本と世界の取り組みについてご紹介します。

サイバーセキュリティに関する2021年度政府予算案の内訳



(出所)内閣サイバーセキュリティセンターの資料を
基に三菱UFJ国際投信作成

国家におけるサイバーセキュリティの取り組み① ～国防におけるサイバーセキュリティの重要性の高まり～

- 国防において、サイバーセキュリティの重要性は高まっています。国際紛争においてサイバー攻撃が8割、武力行使が2割といわれており、国家どうしの争いもサイバー空間が主戦場になっていることがわかります。中国やロシアなどでは、国軍のサイバー攻撃能力を強化しているとみられています。
- 上記を背景に日本や米国では、サイバー防衛隊を整備し、サイバーセキュリティに関する予算を計上しています。またその予算は、年々増加しています。

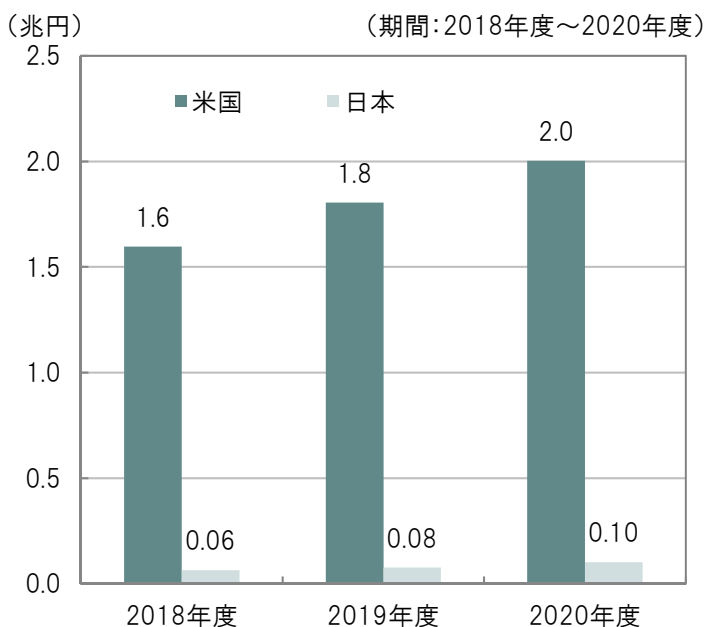
日本と米国のサイバー防衛隊

サイバー防衛隊	(2020年末時点)	
	日本	約220人 (2020年度に約290人に拡充予定)
(ご参考) サイバー攻撃部隊	米国	約6,200人 (2018年5月時点)
	中国	約30,000人 (2015年12月時点)
	ロシア	約1,000人 (2015年9月時点)
	北朝鮮	約6,800人 (2018年時点)

(出所)防衛省「令和2年版防衛白書」を基に三菱UFJ国際投信作成
四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。サイバーセキュリティに関する政府予算の米国は、1米ドル=106.57円(2021年2月末時点)で円換算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティに関する政府予算



(出所)statistaのデータ、内閣サイバーセキュリティセンターの資料を
基に三菱UFJ国際投信作成

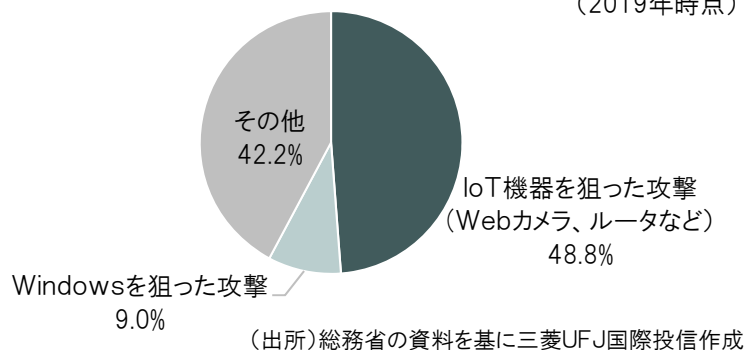
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

国家におけるサイバーセキュリティの取り組み②
～IoTの普及にあたって必要となるサイバーセキュリティ対応～

- 家電や自動車、電子カルテなどの医療機器、センサーなどの産業用機器などさまざまなシーンでIoTが活用され、生活の利便性は高まっています。しかし2020年9月、ドイツの病院でサイバー攻撃によりシステムが停止し、患者が死亡するという事件が発生しました。世界各国ではIoTの普及とサイバー攻撃への対策をセットで進めるよう、環境の整備を行っています。
- 日本ではIoT機器を狙ったサイバー攻撃が多いことから、2020年7月に「IoT・5Gセキュリティ総合対策2020」で、セキュリティ要件に適合したIoT機器に認証マークを付す仕組みなどが公表されました。
- 国連欧州経済委員会では、自動運転の普及が進む中、自動車メーカーをはじめ幅広いステークホルダーに対してサイバーセキュリティ対策の準備・導入を義務付ける指針を採択しました。これにより、EU(欧州連合)では2022年7月以降に販売される新車にサイバーセキュリティ対策が義務化されました。

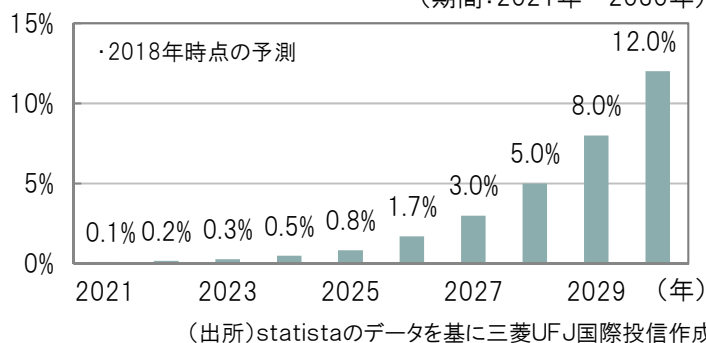
日本で観測されたサイバー攻撃

(2019年時点)



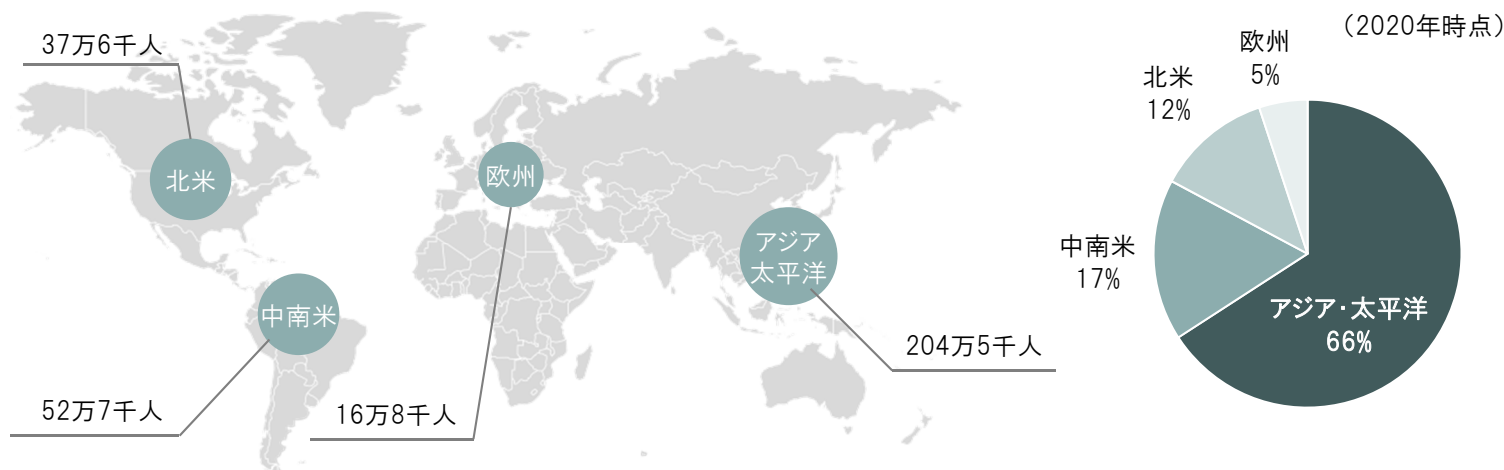
世界の登録台数に占める自動運転のシェア予測の推移

(期間:2021年～2030年)

国家におけるサイバーセキュリティの取り組み③
～不足するサイバーセキュリティ人材～

- サイバー攻撃への対策が急務となっている中、世界で300万人以上のサイバーセキュリティ人材が不足しています。特にアジア・太平洋地域は約200万人(世界全体の約7割)のサイバーセキュリティ人材が不足している地域となっており、今後のサイバーセキュリティ人材不足への取り組みが期待されます。
- 日本では、サイバーセキュリティ人材の不足に対して、「高等教育機関におけるセキュリティ人材の育成」などを掲げ、サイバーセキュリティ人材をはじめとする情報技術人材の育成に注力しています。

サイバーセキュリティ人材の不足数とその比率



(出所)International Information Systems Security Certification Consortiumの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

組入銘柄の決算状況①マイクロソフト
～クラウド需要の高まりを受け良好な決算を発表～

マイクロソフト



米国 (組入3位)

(為替ヘッジあり5.4% / 為替ヘッジなし5.5%)

- 米国のソフトウェアメーカーで、パソコン用基本ソフトウェア「Windows」やクラウド構築システム「Azure」などを展開しています。
- 2020年10-12月期決算は、市場予想を大きく上回り、売上は前年同期比+17%、利益は前年同期比+33%と好調でした。
- 売上を牽引したのはクラウド関連事業で、特に「Azure」の売上が前年同期比+50%でした。また、「オフィス365」の売上も前年同期比+21%と、前期決算(2020年7-9月期)と同様に高水準を維持しました。
- ナデラCEO(最高経営責任者)は「DXの第二波が始まった」と発言し、足下のDXの普及が同社事業の追い風になっていることが改めて確認されました。

株価等の推移

(期間)株価:2015年1月末～2021年3月末
売上高・予想売上高:2016年度～2023年度

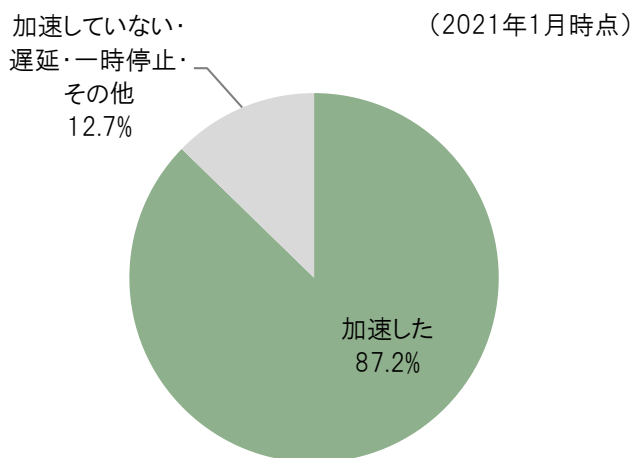
(出所)企業HP、アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

新型コロナの感染拡大で加速するクラウド利用

- クラウド利用に関する実態調査では、新型コロナの感染拡大により調査対象の約9割の企業が2021年のクラウド利用計画を加速させたと回答しており、DXの一環として、クラウド利用が加速していることがわかります。
- 世界のCIO(最高情報責任者)への2021年の支出の優先順位に関する調査では、約7割の企業がセキュリティやクラウドへの支出の優先順位をあげると回答しており、今年も引き続きセキュリティ関連への高い需要が見込まれます。

新型コロナの感染拡大によるクラウド利用計画

(2021年1月時点)



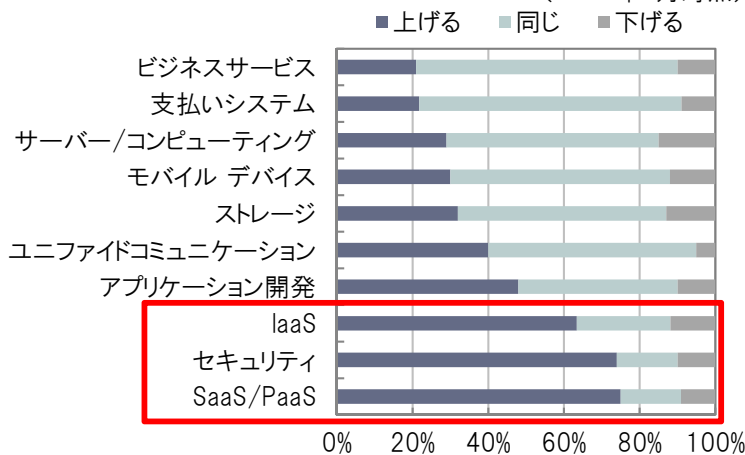
調査対象: 法人組織におけるIT部門の責任者2,565名(日本を含む28カ国・地域)

Copyright(C) 2021 Trend Micro Incorporated. All rights reserved.

(出所)トレンドマイクロの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

CIOへの2021年の支出の優先順位に関する調査

(2021年1月時点)



0% 20% 40% 60% 80% 100%

(出所)アリアンツの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入銘柄の決算状況を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。売上高(予想売上高含む、2020年3月12日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。各ファンドの組入順位と組入比率は2021年3月末時点、組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

組入銘柄の決算状況②ゼットスケラー
～「ゼロトラスト」に基づいたセキュリティ対策を提供～

ゼットスケラー



米国 (組入6位)

(為替ヘッジあり4.6% / 為替ヘッジなし4.7%)

- 米国のセキュリティサービス企業で、クラウド上のアプリケーションなどへ高速かつ安全にアクセスできるサービスを提供しています。
- 2020年11月-2021年1月期決算は、市場予想を上回りました。売上は4四半期連続増加(前年同期比+55%)しました。
- 決算内でチャドリー会長兼CEOは、「企業のDXの加速やゼロトラストの実現に向けた動きが活発化していることなどが業績を押し上げている」と発言しました。
- 同社のクラウド・セキュリティサービスは、システムをゼロトラストへ移行した大和ハウス工業に2020年4月に採用されました。

株価等の推移

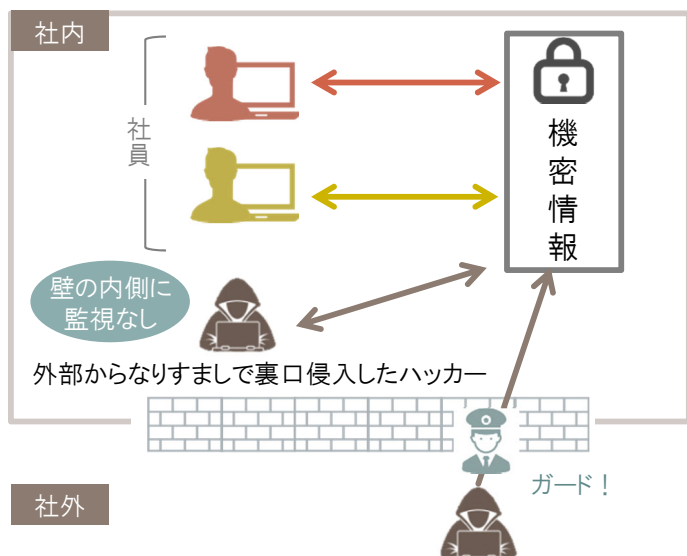
(期間)株価:2018年3月末～2021年3月末
売上高・予想売上高:2015年度～2023年度

(出所)企業HP、アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

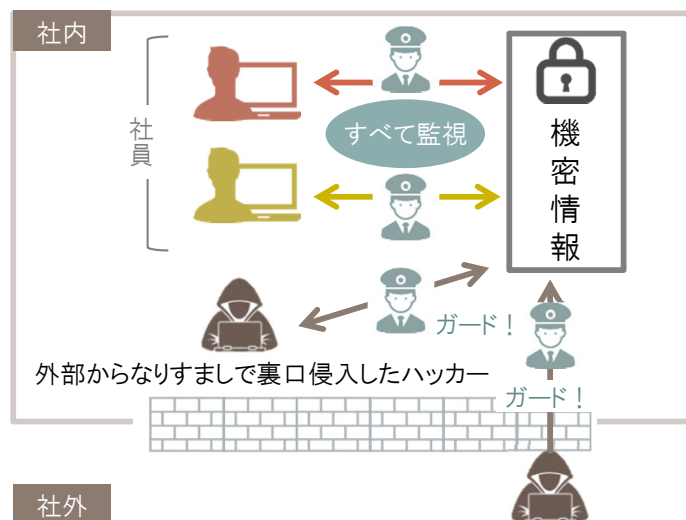
「ゼロトラスト=誰も信用しない」という新しいセキュリティの考え方

- 新型コロナによる生活様式が劇的に変化したことにより、サイバーセキュリティも転換点を迎えています。「ゼロトラスト=誰も信用しない」という新しいセキュリティの考え方が広まっています。この考え方は、データにアクセスしようとするあらゆる人物や端末を信用せず、その都度ゼロベースで認証するセキュリティ対策のことをいいます。ファイヤーウォールなどで壁を設けて外部からの攻撃を防ぐ従来型に代わる手法として注目されています。

従来型(ファイヤーウォール)の仕組み



ゼロトラストの仕組み



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入銘柄の決算状況を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。売上高(予想売上高含む、2020年3月12日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。各ファンドの組入順位と組入比率は2021年3月末時点、組入比率は純資産総額に対する割合です。イラストはイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

組入銘柄の決算状況③パランティア・テクノロジーズ
～大型の政府契約等を背景に好調な決算を発表～パランティア・テクノロジーズ 米国(組入30位)

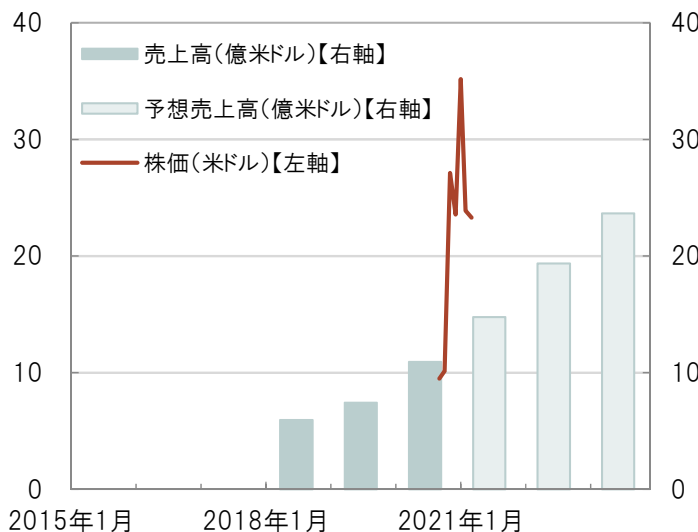
(為替ヘッジあり1.0%/為替ヘッジなし1.1%)

- 米国の情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で、構造化*1、非構造化*2などさまざまな種類のデータをサポートするソリューションを提供しています。
- 2020年10-12月期は市場予想を上回り、売上は前年同期比+40%でした。また、売上の約6割を占める政府向けの売上は、前年同期比+85%と好調でした。
- 同社の経営陣は、2025年までに40億米ドルの売上を目指しており、年間+30%の売上成長を見込んでいます。
- 今期は新型コロナワクチンの承認などを行うFDA(米国食品医薬品局)や新型コロナワクチンの配布などを行う英国国民保健サービスなどと契約を結びました。

*1 業務ソフトウェアのデータベースで利用される売上データ、顧客データなど

*2 電子メール、動画、音声、SNS、GPSなどのデータ

株価等の推移

(期間)株価:2020年9月末～2021年3月末
売上高・予想売上高:2018年度～2023年度

(出所)企業HP、アライアツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

新型コロナワクチンもサイバー攻撃のターゲット

- 新型コロナワクチンを開発する医薬品メーカーや医療機関を狙ったサイバー攻撃が相次いでおり、中国やロシアなどがワクチン開発のノウハウを取得しようとしたとみられています。米国、欧州、日本などは警戒感を強めています。

新型コロナワクチンを狙ったサイバー攻撃の例

時期	概要
2021年3月	EUの欧州医薬品庁(EMA)が2020年に標的にされたサイバー攻撃で、ロシアと中国の情報機関が関与したとみられた。
2020年12月	EMAは新型コロナワクチンや医薬品に関する資料が盗まれ、インターネット上に流出する被害にあったことを発表。また、EMAへのサイバー攻撃により、米国製薬大手ファイザーとドイツのビオンテックは、新型コロナワクチンの開発に関する資料が不正アクセスされたと発表。
2020年11月	英国製薬大手のアストラゼネカが、北朝鮮系とみられるハッカー集団からサイバー攻撃を受けていたことが判明。同社が開発する新型コロナワクチンの情報を狙った可能性があるが、失敗におわったもよう。
2020年10月	日本国内の組織に対し、新型コロナワクチンの研究内容を盗み取ろうとするサイバー攻撃が仕掛けられたことが判明。国内での攻撃確認は初とみられ、中国のハッカー集団の関与が疑われている。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入銘柄の決算状況を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。売上高(予想売上高含む、2020年3月12日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。各ファンドの組入順位と組入比率は2021年3月末、組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

今後の市況見通し、当ファンドの運用方針

- サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。
- 当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに着目しています。

基準価額と純資産総額の推移 (2017年7月13日(設定日)～2021年4月6日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。



サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

Morningstar Award "Fund of the Year 2019"

国際株式型(特定地域) 部門

Morningstar Award "Fund of the Year 2018"

国際株式型(グローバル・除く日本) 部門

2018年・2019年 2年連続
優秀ファンド賞受賞

Morningstar Award "Fund of the Year 2019"、"Fund of the Year 2018"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(特定地域) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド719本の中から選考されました。国際株式型(グローバル・除く日本) 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

- 特色1** 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
 - ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
 - ※当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
 - ※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。
- 特色2** 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。
 - ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 特色3** 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。
- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
 - 為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 特色4** 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料で使用している指数について

■世界情報技術株式: MSCI オールカンントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカンントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込メモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufg.jp/>

2021年04月05日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第197号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			